

第1部  
メッセージ  
～設立10周年を迎えて～



広域連合長  
広域職員研修担当  
広域農林水産担当  
仁坂 吉伸  
(和歌山県知事)

設立から10年を迎えた関西広域連合。設立時からのメンバーの一人として、非常に感慨深いものがあります。

この10年を振り返ると、府県を越える広域的課題にも、その解決を国に委ねることなく、地方自らが課題解決に取り組むことのできる責任主体として、この「関西広域連合」が設立されたこと、そしてこの10年間着実にその歩みを進めてきたことは、それ自体が非常に大きな成果であったと改めて思います。

設立に当たっては様々な議論がありました。私は関西の発展を考え、基本的には賛成でありましたが、一方で本県のような人口の少ない県は、人口の多い県の意向に引っ張られてしまうのではないかという心配の気持ちもあり、実際、そのような声も聞こえておりました。そこでEUを参考に、重要事項は全会一致で決定することを基本とし、各府県が参加したくない事業は参加しなくて良いという仕組みを提案

させていただき、他の府県も賛同してくれたので制度化されました。

そのような運営体制のもと、10年間でたくさんの成果が生み出されてきました。ドクターヘリの共同運航や東日本大震災等でのカウンターパート方式による迅速な被災地支援、紀伊半島大水害への救援、広域インフラの目標設定、北陸新幹線の整備促進、コロナ対策の協力など、様々な広域行政が実現するとともに、さらに各首長が随時集まって意見交換し、迅速に対応できるようになりました。

一方、分権改革については、省庁等有する権能の移管など本格的な議論は進んでおらず道半ばと認識しておりますが、考えてみたら、広域連合が出来たことによって、堂々とオールジャパンで議論が巻き起こったことだけでも大変な成果であったのではないのでしょうか。この流れとして、京都への文化庁の全面的移転、徳島への消費者庁新未来創造戦略本部の設置、和歌山への総務省統計局統計データ活用センターの開設など、関西だけが国の本省機能の一部移転を実現できています。

井戸広域連合長という素晴らしいリーダーのもと、関西広域連合構成府県市の各委員とともに「関西から新時代をつくる」という目標に向かって取組を進めてきた設立からの10年により、関西広域連合は広域行政の責任主体としての基盤と更なる発展に向かうための実力が十分備わってきたと考えています。

そのような中、井戸広域連合長からバトンを受け、後を引き継がせていただくこととなりました。井戸広域連合長のもとで進めてきた、まとまりと多様性のある関西の更なる発展・強化を目指し、引き続き、各委員はもとより、市町村や経済団体の皆様と一体となって、関西から新時代を創り出してまいりたいと考えております。

関西の発展のため、引き続きがんばりたいと思います。



副広域連合長  
広域観光・文化・  
スポーツ振興担当  
2025年大阪・  
関西万博副担当  
**西脇 隆俊**  
(京都府知事)

関西広域連合設立10周年に際しまして、ごあいさつ申し上げます。

関西圏では、他の圏域に先駆け、10年前に、府県域を越える広域連合として関西広域連合を設立し、「関西から新時代をつくる」との理念の下、構成府県市が連携し、カウンターパート方式による迅速な被災地支援、ドクターヘリの一体的運用、官民連携による広域観光の推進など数多くの成果を上げてきたところです。

交通網の発達や新型コロナウイルス感染症の発生などにより、今後、広域で処理しなければならない事務や広域的に検討しなければならない課題が増えるとともに、京阪神が一体となって採択されたスタートアップ・エコシステム拠点都市の取組のように、府県の広域連携が求められるようなケースが増え、関西全体の広域行政を担う責任主体として、関西広域連合の役割はますます重要になってくるものと考えております。

これから関西では、明治以来初の中央省庁の地方移転となる京都への文化庁の全面的移転をはじめ、アジアで初の広域開催となるワールドマスターズゲームズ2021関西や日本の伝統、魅力、文化を世界に発信する絶好の機会でもある2025年大阪・関西万博の開催など、関西が丸となってその魅力を高め、発信していく絶好の機会を迎えます。

次の10年においては、こうした好機をしっかりと捉えながら、「関西新時代宣言」の実現に向け、京都府といたしましても、しっかりとその役割を果たしてまいりたいと考えております。

併せて、京都府が担当する広域観光・文化振興については、関西の強みであります豊かな自然環境のほか、6つの世界遺産をはじめ、1400年の歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から食文化に至るまで、あらゆる文化観光資源を活かし、関西の魅力向上とインバウンドの拡大に向けた取組を官民一体で進めてまいりました。

ポストコロナ社会を見据えつつ、歴史・文化の宝庫である関西から日本の文化を発信し、より多くの方々に関西の魅力に触れていただくとともに、この素晴らしい文化観光資源を後世に伝えていくための環境づくりを一層推進してまいりたいと考えております。

最後になりますが、仁坂広域連合長の指名を受け、副広域連合長を拝命しました。仁坂広域連合長をしっかりと補佐し、関西広域連合の円滑な運営に向けて引き続き努力してまいります。



広域連合委員  
(前広域連合長)  
広域防災担当  
スポーツ振興担当  
**井戸 敏三**  
(兵庫県知事)

関西圏の広域的な司令塔が存在していない。広域連合の設立に向け、検討を進めるに至った動機の一つは、まさにその問題意識でした。

迫り来る南海トラフ巨大地震をはじめ、複雑化、多様化する広域行政課題に対し、関西の総合力を発揮するためには、府県を越える広域自治組織が必要ではないか。こうした議論を重ねるなか、地方自治法上の広域連合制度を活用することで、組織体制が具体化していきました。

広域連合の設立のため、掲げた目的は三つです。一つには、地方分権のあり方に一石を投じること。二つには、関西の広域行政を担う責任主体となること。三つには、国の出先機関の事務の受け皿をつくることです。

広域課題に地域が主体的に対応する仕組みを、関西が全国に先駆けて立ち上げ、国から事務・権限の移譲を受けることにより真の地方分権を達成する。それが私たちの目標でした。

設立に向けては、各府県の議会に特別委員会を設置し、議論を深めていただきました。しかし、道州制への一里塚になるのではないかと、各府県の独自性を喪失させることになるのではないかと、広域連合に権限が集中し組織も肥大化するのではないかなど、様々な懸念が示されました。

設立後も府県は存続し、そのまま道州制に転化するものではないこと、府県域をまたがる広域事務を共同処理するものであり屋上屋を架すものではないことを説明し、理解を得ることで、共通認識としていきました。さらに、構成団体の首長が月に一度集まり意思決定等を行う「広域連合委員会」の設置や、各首長が担当委員として各分野の執行責任を担う「業務首都制」の採用など、運営上の独自の工夫を凝らすことで、ようやく現在の関西広域連合の姿ができてきました。

まさに、産みの苦しみでした。私自身、関西広域機構の分権改革推進本部副本部長として、各府県議会の議長、特別委員会委員長らの理解を得るために、設立の意義や懸念への対応等を丁寧に説明して回ったことが思い出されます。

こうして地方分権への大いなる期待を背負いながら誕生した関西広域連合も、設立から10周年の節目を迎えました。残念ながら、国からの権限移譲や国出先機関の丸ごと移管は、いまだ道半ばです。しかし、広域連合がこれまで活動を続けてきたこと、それ自体に大きな意義があったといえるのではないのでしょうか。

「難産の子はよく育つ」といいます。関西広域連合が、これからも広域的な行政課題にしっかりと立ち向かい、その存在感を高めていくことが、地方分権の推進や東京一極集中の是正にきつとつながるはずだと思います。

コロナ禍をきっかけに、広域連携の重要性が改めて注目されています。ワールドマスターズゲームズ2021 関西、2025年大阪・関西万博などのビッグイベントも控えています。仁坂新連合長のもと、ポストコロナにふさわしい関西の新時代を築き上げるため、これからもオール関西でチャレンジしていきましょう。



広域連合委員  
広域環境保全担当  
**三日月 大造**  
(滋賀県知事)

関西広域連合設立 10 周年に際し、一言申し上げます。

はじめに、これまでの 10 年間、広域連合長として関西広域連合を導いてくださいました井戸兵庫県知事に感謝申し上げますとともに、初代の吉田利幸様をはじめ歴代の広域連合議会議長の皆様、秋山広域連合協議会会長他、関わって下さった全ての皆様に敬意を表します。

近年、豪雨などによる大規模な気象災害が国内外で多発するようになっており、地球温暖化の進行に伴って、今後、豪雨災害や猛暑のリスクがさらに高まることが心配されています。

関西 1,450 万人の暮らしや産業を支える琵琶湖においても、「琵琶湖の深呼吸」と呼んでいる全層循環が 2 年連続で確認されないなど、気候変動と考えられる影響は、想定していたよりもはるかに早いペースで顕在化しており、これは私たちの暮らしの在り方に対する警鐘と考えています。

私が担当する広域環境保全分野では、省エネ統一キャンペーンや次世代自動車普及啓発、再生可能エネルギーの導入促進など温暖化防止対策に取り組むとともに、カワウ対策の取組では、カワウの生息数が減少し、関西全体での漁業等の被害が軽減されるなど成果を上げてきました。また、地球規模での海洋汚染や生態系への影響が懸念されるプラスチックごみ問題に対しては、令和元年 5 月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を発出し、関西全体のプラスチックごみ削減に向けた取組を進めてまいりました。さらに、毎年実施している関西の小中学生を対象とした環境学習船「うみのこ」の親子体験航海については好評をいただいているところです。

引き続き、「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」に向け、精一杯、取り組んでまいります。

関西には、わが国を代表する大流域である琵琶湖・淀川流域における「水のつながり」があります。この水は我々に恵みをもたらしますが、時には災いをもたらします。この水を治め、水の恵みをありがたくいただけるよう、上流と下流が協力・連携していくことが重要です。

平成 26 年には琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を立ち上げました。有識者による琵琶湖・淀川流域における課題整理等について研究が進められ、リスクファイナンスの新しい仕組みづくりなどの提案をいただいているところです。関西広域連合での議論を深め、効果的な取組に繋げていけるよう努めてまいります。

今から 10 年後、2030 年は SDGs の達成目標年です。そして、2025 年に開催される「大阪・関西万博」は、持続可能な社会の実現を世界的に発信する場として大きな意味を持っています。この万博をターゲットに、関西広域連合で取り組んでいる産業、医療、環境分野など全ての力を結集し、関西から SDGs 達成の姿を世界に発信できるよう、関西広域連合が一丸となって取り組んでまいりましょう。

「関西は一つ、関西は一つ一つ」であるとの理念のもと、仁坂新広域連合長とともに、これからの 10 年もさらに発展させて、皆様と共に活力ある関西づくりを一層進めてまいります。

一緒に頑張りましょう！



広域連合委員  
広域産業振興担当  
2025年大阪・  
関西万博担当  
吉村 洋文  
(大阪府知事)

関西広域連合が広域的な課題への取組を積み重ね、このたび設立10周年を迎えたことを大変嬉しく思います。

この間、2018年の大阪・関西万博の開催決定、2019年のG20大阪サミットの開催、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録が実現し、関西の存在感を世界に示す絶好の機会となりました。

担当委員としては、主に広域産業振興分野において、人工知能(AI)、ビッグデータ、IoTなどの技術革新による第4次産業革命の急速な進展、「持続可能な開発目標(SDGs)」への関心の高まりといった、産業を取り巻く環境の急速な変化に対応していくため「関西広域産業ビジョン」を改訂し、「メディカルジャパン」等の活用によるライフサイエンス分野のポテンシャルの発信・強化を図るとともに、中堅・中小企業等の技術力強化の観点から域内の公設試験研究機関等の連携及び情報発信機能の強化による成長支援に取り組んできました。

広域連合が所管する7つの分野で成果を重ねる一方、設立趣旨の大きな柱である「分権型社会の実現」に向けた取組のうち、「政府関係機関の移転」については、一定の成果があったものの、「国の出先機関の丸ごと移管」については、設立時の取組や機運に比較すると最近では国の動きも含め目立った動きがなく、関心が薄れているような気がします。

2020年、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、人類に大きな試練を与えると同時に「いのち」の大切さを改めて認識させられる事態に陥り、広域連携の重要性や地方分権への関心が高まることとなりました。一刻も早くこの事態を収束させることが行政の責務であり、合わせて、コロナ収束後の世界を見据えた施策展開も求められています。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博は、様々な「いのち」と向き合い、世界が持続する未来を模索する場となります。コロナを乗り越え、未来社会の実験場である万博会場で、誰もが快適に暮らしやすい未来社会のモデルを実装・実証し、誰一人取り残さない社会が実現できるよう、地元大阪から様々な取組を推進していきます。

関西広域連合においても、大阪・関西万博を活かしながら、アジア・世界とつながる新たな価値創造拠点として関西地域の存在感を高めていくことが大事であると考えています。また、7つの分野の取組の更なる深化により、「自分たちのことは自分たちで決める」といった考えに基づく分権型社会を実現するため、構成府県市が連携した取組や機運醸成に努めていくことも重要です。そういった取組等に対し、構成府県市の一つである大阪府として責任ある広域行政主体としての機能が発揮できるよう、期待される役割をしっかりと果たしていきたいと思っております。

最後に、関西広域連合の更なる発展を祈念し、私からのメッセージといたします。



広域連合委員  
広域防災副担当  
広域観光・文化・  
スポーツ振興副担当  
**荒井 正吾**  
(奈良県知事)

関西広域連合設立 10 周年に際し、ごあいさつ申し上げます。

平成 22 年の設立以来、広域事務を行う新たな自治体としての関西広域連合の運営にご尽力されてこられた井戸前連合長はじめ関係の皆様方に謹んで敬意を表します。

また、平成 23 年の紀伊半島大水害の際には、奈良県内の被災地域の復旧に、関西広域連合の構成府県市から職員を派遣いただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

奈良県は、平成 27 年 12 月より、関西広域連合の広域防災と広域観光・文化・スポーツ振興の 2 分野に参加しております。

広域防災分野においては、近年多発する大規模な自然災害におけるカウンターパート方式による他団体への支援の一翼を担ってきました。直近の災害では、奈良県は、平成 30 年 7 月豪雨の際に愛媛県へ、また令和元年東日本台風（台風第 19 号）の際に茨城県及び栃木県へそれぞれ

れ赴き、現地調査や情報収集等の支援を行いました。

加えて、関西広域帰宅困難者対策ガイドライン及び別冊版「災害時の外国人観光客対策について」の作成、広域応援訓練等の実施による災害対応への実効性の確保、広域的な防災体制の強化などにも取り組んでまいりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策では、対策本部会議において、構成団体間の情報共有や府県民への情報発信を行ってまいりました。

今後も、関西全体の安全・安心を向上させることにより、「危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西」を目指して、連携して取り組んでまいります。

観光・文化・スポーツ振興分野では、構成府県市とともにプロモーションや周遊観光ルートの策定を行い、関西への誘客促進を図ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの減少、文化活動の自粛、スポーツイベントの中止・延期など、この分野も大きな影響を受けていますが、「2025 年大阪・関西万博」等の開催を控えた関西において、3 つの世界遺産など豊富な文化・観光資源を有し、世界に誇ることができる観光地である奈良県の魅力を発揮し、関西の文化・観光の魅力をアピールするために、引き続き貢献していきたいと思っております。

今後とも、仁坂連合長のもと、関西広域連合における連携・協働を更に進め、本県に期待されている役割を果たしてまいります。



広域連合委員  
ジオパーク担当  
スポーツ振興副担当  
**平井 伸治**  
(鳥取県知事)

関西広域連合は、世界に向けて“Union of Kansai Governments”と名乗る。Unionの旗の下に結集し、自治体の枠を越えて志を共にし、圏域に住む住民の皆様のため、日本をリードする施策を展開していく、ヨーロッパ連合（EU）と同様の「連合組織」です。

関西は日本の中で特別な地勢学的位置にあります。ほぼ日本列島の真ん中であって、太平洋岸から日本海岸までの距離は、東日本・中日本と比べ圧倒的に近く、日本海を横切り東アジアは近距離にあり、太平洋へ出てアメリカやオーストラリア等へも航路が繋がります。更に、関西からは東へはもとより、淡路島から四国へ、中国地方から九州へと続く道筋が続いています。関西広域連合の構成地域は、言わば日本各地へと繋がる「綱」を堅く縛ってまとめたような「結び目」の形になっています。古よりここが永く都と定められてきたことには、このように日本を束ねることが可能という地理的な背景があるのかもしれませんが。

この関西圏域がまとまることで、お互いに補い合い世界に向けた競争力が生まれます。日本屈指のメガロポリスの京阪神を抱える一方で、自然豊かで食の魅力溢れる地域もあります。四季を彩る「山塊」があれば瀬戸内海・太平洋・日本海の「三海」もあります。コンパクトにまとまった地域の中に、産業・雇用・観光など活力が育まれています。

10年前、私たちは、府県境に壁を立てるのではなく、この関西を一つにしようと心を決めたのです。関西広域連合の発足後、医療、観光・産業、危機管理など多くの分野において成果を挙げてきました。ドクターヘリの活用が広がる中、府県市単独ではなく7機の一体的運用体制が構築され、「関西全域30分以内」の緊急搬送を実現しました。鳥取県でも、京都・兵庫・鳥取3府県ドクターヘリが日本一の出動件数を誇るとともに、鳥取単独ドクターヘリ就航も加え、助かる命が増えるという結果に繋がりました。観光分野においても、広域連合による海外プロモーションでインバウンド観光客が関西全域で劇的に増加したほか、山陰海岸・南紀熊野のジオパークをはじめとした魅力ある周遊ルートで新たな関西観光を切り拓き、ワールドマスタースゲームズの誘致にも成功し準備が進んでいます。危機管理時の機動力は日本の他地域を凌ぐものとなり、鳥取県も東日本大震災等の災害に広域連合の一角を担って被災地支援に動き、鳥取県中部地震で被災した際には発災後わずか1時間後に広域連合から派遣の報を受け、誠に意を強くしたものです。

今直面するコロナ禍を乗り越えていく力は、大阪府への看護師派遣に象徴されるように、広域連合の結束した活動の中にこそあります。10周年の先の10年間は、ワールドマスタースゲームズや大阪・関西万博など、関西から世界にアピールする10年となるでしょう。この国の真の地方分権を推進し、多軸型の新たな国のあり方を実現していくため、関西広域連合一丸となった挑戦が、コロナ禍から立ち直っていく人々の未来を創っていきます。鳥取県もその一翼を担う決意です。



広域連合委員  
広域医療担当  
飯泉 嘉門  
(徳島県知事)

日本の有史以来初となる、都道府県域を越える意思決定機関として発足した「関西広域連合」は、令和2年12月1日、設立10周年を迎えました。井戸前広域連合長には、設立より10年の長きにわたり、関西広域連合発展のため、リーダーシップを発揮いただいたことに、心から感謝申し上げます。

これまで、関西広域連合では、東日本大震災での「カウンターパート方式」による被災地支援や「災害医療コーディネーター」をはじめとした災害医療制度など、今日の日本における様々な広域制度を創出するとともに、アジア初となる「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」や世界最大規模の博覧会「2025年大阪・関西万博」の誘致など、「広域行政のシンボル」として、全国をリードして参りました。これもひとえに関西広域連合議会をはじめ関係の皆様方のご理解、ご協力の賜であり、心より感謝申し上げます。

徳島県が担当する広域医療分野では、関西全体を都道府県の3次医療圏を越える「安全・安心の4次医療圏・関西」と位置づけ、管内ドクターヘリ7機体制による「30分以内での救急医療提供体制」の整備、複数機が補完し合う「二重・三重のセーフティネット」の構築、隣接地域との連携強化、さらには周辺のドクターヘリ空白地域におけるドクターヘリ導入の呼び水ともなりました。

また、危険ドラッグについては、関西広域連合としての緊急アピールや国への緊急提言、全構成府県における薬物乱用防止に関する条例制定、衆議院厚生労働委員会への参考人としての出席などの結果、規制を強化する旧薬事法（現医薬品医療機器等法）の改正、街頭店舗の根絶という成果に繋がりました。

さらに現下の新型コロナウイルス感染症に対しても、「新型コロナウイルス感染症対策本部」において、3つの医療連携「医薬品・医療資器材及び医療専門人材の広域融通調整」「検査の広域連携」「広域的な患者受入体制の連携」を申し合わせ、徳島県をはじめ6府県から大阪府へ24名の看護師、保健師等の派遣や、鳥取県からのサージカルマスクやフェイスシールドの広域支援、大阪府による和歌山県からのPCR検査の検体受入など、適時適切に支援を実施しています。

また、政府機関等の移転においては、文化庁が京都府へ、総務省統計局及び(独)統計センターが和歌山県へと、関西広域連合域内への移転が具現化し、令和2年7月30日には、消費者庁の本庁機能を有する、新たな恒常的拠点として、「消費者庁新未来創造戦略本部」が徳島県に設置されました。今後、関西の地から我が国の消費者行政の10年先、20年先を見据えた、国際的・先進的な消費者政策が展開され、関西が「日本の消費者行政・消費者教育」の中心となるよう、尽力して参ります。

今後とも、仁坂広域連合長・西脇副広域連合長を中心とした新体制のもと、関西広域連合を関西の力を総合化する結節点へとさらに進化させ、大胆な国家構造の転換を図る「新次元の分散型国土」の形成という、日本の新しい未来に向けて積極果敢にチャレンジして参ります。



広域連合委員  
広域観光・文化・  
スポーツ振興副担当  
門川 大作  
(京都市長)

「都市は、理想を必要とする。」

これは、京都市の都市理念である「世界文化自由都市宣言」の冒頭の一節です。

本市は今から 40 年以上前、文化による世界平和の実現を希求した本宣言の中で、「高い理想に向かって進み出すこと」を決意し、以来、都市経営を進めてきました。

さて、関西広域連合の「理想」とは何でしょうか。

私はやはり、東京一極集中を打破し、真の分権型社会を実現する。そこに尽きると思います。そして、その理想に向けて献身いただいている全ての皆様に、心から敬意を表します。

関西広域連合が設立から 10 周年を迎えました。設立時からの目標である国出先機関の‘丸ごと’移管をはじめとする地方分権改革は、未だ実現に至っていません。

しかしながら、道半ばであるからこそ、この「理想」の実現に向けて、これからもしっかりと歩みを重ねていくことが大切です。そうした心をつにした粘り強い行動が、突破口につながる。そう信じて、これからもその役割を果たしてまいります。

一方、これまでの 10 年間、関西が一丸となって取り組んできたことで、着実に成果を積み重ねてきたこともあります。

例えば、文化庁をはじめとした政府機関等の移転の決定、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の招致、2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致が実現しました。

これからの 10 年間は、これらの成果が実際に形となって「花開く」時期です。

特に文化庁の京都への全面的な移転については、「文化庁が京都、関西に来て良かった」と心から感じていただけるよう、本市としても、引き続き、文化による地方創生に一層力を尽くし、関西全体の文化力向上に貢献してまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症により、世界中が未曾有の危機に直面しています。コロナ拡大前に戻すのではなく、コロナ禍を乗り越えた先にある新しい関西、更に発展した関西に飛躍することを目指して、これからも、力を尽くす決意です。そして、関西広域連合の取組がこれまで以上に実りのあるものとなるよう、住民に最も身近な基礎自治体である政令指定都市の立場から積極的に提言してまいります。



広域連合委員  
広域産業振興副担当  
2025年大阪・  
関西万博副担当  
**松井 一郎**  
(大阪市長)

関西広域連合の設立 10 周年の節目に際し、一言申しあげます。

関西広域連合は、平成 22 年の設立以来、府県域を越えた広域的な課題に積極的に取り組み、関西全体の防災の司令・調整役として、国や指定都市市長会で整備されている「カウンターパート方式による大規模災害時の広域応援制度」の調整主体と平時から連携するなど、様々な実績を積み重ねてきました。10 年目を迎えた本年、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対して、これまでに培ってきた連携・協力体制を活かし、様々な取組を進めることができましたのは、皆様方の熱意とたゆまぬご努力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

令和元年に開催された「G20 大阪サミット 2019」では、住民・事業者に対して交通規制への理解・協力の呼びかけなどに共に取り組んでいただいたことから、難しいと思われた交通総量抑制の目標も達成

でき、大きな混乱もなく安全・安心に開催することができました。また、2025 年の国際博覧会の誘致が実現したのは、機運醸成等に一体となって取り組んでいただいた結果です。この間の様々なご支援・ご協力に対して厚く御礼申し上げますとともに、「大阪・関西万博」が関西の成長の起爆剤となるよう、皆様方とともに鋭意取り組んでまいります。

この世界的な都市間競争の時代の中で、低迷が続く日本全体の成長力を高めるためには、東京一極に頼るのではなく、ここ関西が日本の成長を牽引し、双眼構造の一翼を担っていかなければなりません。そのためにも、関西広域連合設立の目的の一つであり、地方分権の大事な突破口となる「国の出先機関の丸ごと移管」を実現するための受け皿づくりを引き続き進めるとともに、リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期全線開業など、様々な広域的な課題について取り組み、「関西新時代宣言」において示した関西広域連合が次の 10 年間に目指すべき関西の姿の実現に向け、皆様方とともに歩んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。



広域連合委員  
広域産業振興副担当  
永藤 英機  
(堺市長)

このたび、関西広域連合が設立 10 周年を迎えるにあたり、ごあいさつ申し上げます。

関西広域連合は平成 22 年の設立以来、関西圏域における広域的な課題に対して着実に取組を重ねた結果、災害時のカウンターパート方式による迅速な被災地支援をはじめ様々な成果を生み出してきました。

これもひとえに、歴代の委員並びに関係各位の並々ならぬ使命感とたゆまぬご尽力の賜であると改めて深く敬意を表します。

現在、国難ともいえる新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染拡大防止に向けた対策が喫緊の課題です。

関西広域連合では、昨年 2 月以降、新型コロナ対策本部会議を継続的に開催し、感染状況や課題の共有を図るとともに、府県市間の物資供給や職員の応援、関西圏域内の住民の方への時宜をとらえた宣言の

発出など、広域的な対策を実施してきました。

今後、アフターコロナを見据えると、拡大防止に向けた取組を着実に進める一方、経済活動の復活、社会変容に伴うデジタル化の推進、そして、東京一極集中の是正など将来に向けた国家的課題が山積しています。

これらの課題に対して、本市においては行政のデジタル化を推進するため、ICT を活用した行政手続きを行う「スマート区役所」の実現のための取組を進めており、先進的な取組に挑戦し、好事例を構成府県市と情報共有しながら、関西全体のデジタル化に貢献してまいります。また、一昨年 10 月に関西広域連合で実施したイギリス・フランスへのトッププロモーションでも紹介をしました世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」を活用した誘客促進に向けた取組を進め、アフターコロナ時代の関西経済復活の一翼を担います。

10 年という区切りを迎え、新たに連合長・副連合長として仁坂和歌山県知事・西脇京都府知事が着任され、新体制が構築されました。

新たな体制のもと、関西広域連合の設立目的でもあった「国の出先機関の丸ごと移管」を進めるため、省庁等の権能移管や大括りの事務・権限移譲、「2025 年大阪・関西万博」の成功に向けた取組をはじめ、関西の「新時代」をめざすべく皆様方とともに力を尽くす所存です。



広域連合委員  
広域防災副担当  
**久元 喜造**  
(神戸市長)

関西広域連合設立 10 周年に際し、ごあいさつ申し上げます。関西広域連合におかれては、この 10 年間、7 分野の広域事務や地方分権に取り組み、成果をあげていることを大変嬉しく思います。

広域防災の分野では、東日本大震災や熊本地震等の際のカウンターパート方式による災害支援や南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害を想定した相互応援の仕組みづくり、広域訓練の実施等を進めてきており、本市も阪神淡路大震災の被災地としての経験を活かし対応してまいりました。

また、昨年発生した新型コロナウイルス感染症への対応では、生活圏が府県域をまたがる関西地域において、外出や往来の自粛等への協力の府県民への共通メッセージの発出や医療資器材等の相互融通などの取組を行うことで、関西が一体となり感染症への対応を行っているところでございます。引き続き関西広域連合構成府県市と

協力し、感染症に強い地域づくりに取り組んでまいります。

さて、延期とはなりましたが、今後、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西や 2025 年大阪・関西万博などの大型イベントにより、関西は世界からの注目が最も集まる地域になります。

2025 年大阪・関西万博においては、本市の強みである医療分野等において連携し、関西全体にシナジー効果をもたらしたいと考えております。

また、2022 年には世界パラ陸上競技選手権大会が神戸で開催されます。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西で培われたパラスポーツのレガシーを継承するとともに、生涯スポーツ先進地域関西を目指して大会の成功と関西の魅力の発信に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により東京一極集中の弊害がクローズアップされています。

災害時の首都機能バックアップ構造の実現のためにも国土の双眼構造の実現とともに、関西における広域的な課題に対する効率的・効果的な施策の実施に向けて、本市も貢献してまいりたいと考えております。



広域連合議会議長

**大橋 一功**  
(大阪府議会議員)

関西から新時代をつくるという志のもと設立をされました関西広域連合が、発足から10年を迎えたことを心からお祝い申し上げます。

平成22年12月に、全国で初めての府県を越える広域連合として設立された関西広域連合は、関西全体の広域行政を担う責任主体として、広域防災をはじめとした7つの広域事務を着実に展開されるとともに、新たな広域課題にも機動的な対応を進めてこられました。

この間、ドクターヘリの共同運航をはじめ、災害派遣などの広域課題における取組や、2025国際博覧会の大阪への誘致など、多大なる成果をあげてきたところです。

これもひとえに、井戸前広域連合長をはじめ、各広域連合委員、関係の皆様方の、たゆまぬ御尽力の賜であり、また、経済界の皆様のお力添えのおかげであります。

このように、大きな成果をあげてきた一方で、関西広域連合が目指す、国の出先機関の移管をはじめ、国の事務・権限の移譲による地方分権改革につきましては、未だ、道半ばであります。

また、昨年に入ってから、新型コロナウイルス感染症のため、関西においても、極めて深刻な影響を受けております。経済の早期回復や観光誘客の段階的な促進など、広域連合と構成府県市が一体となり、一層の取組を進めていただきますようお願いをいたします。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、改めて脆弱性が認識された東京一極集中による弊害など、我が国が抱えている課題が明らかになったところであります。今こそ、関西広域連合が目指している「分権型社会の実現」そして、「国土の双眼構造の実現」に向け、広域連合の英知を結集し、取組を進める時ではないでしょうか。この機を逃さず、関西広域連合が新たな日本の社会づくりをリードしていただきますよう、お願いを申し上げますとともに、昨年12月に設立10年の節目に就任をされました仁坂広域連合長のリーダーシップに、大いに期待を寄せるところであります。

関西広域連合議会におきましては、設立直後から、広域連合の議事機関にふさわしい議会活動のあり方の検討を進め、常任委員会の設置と毎月の開催、臨時会の積極的な運営、また、政令市の加入に際した議員定数の見直しなど、様々な取組を進めながら、関西の将来に向け、広域連合長をはじめ連合委員の皆様と議論を重ね、ともに歩んできたところであります。

今後とも、二代表制の一翼を担う議会として、広域連合が関西の力を総合化する「結節点」としての役割が果たせるよう、大いに議論を深めるとともに、多くの関係の皆様方と手を携え、全力で取り組んでまいりたいと存じます。



広域連合議会副議長

**山本 敏信**  
(兵庫県議会議員)

平成 22 年 12 月に、関西広域連合が設立されてから、10 年の節目となります。関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開き、この間、ドクターヘリの共同運航や災害時における被災地への支援等、大きな成果を残してこられました。

ひとえに設立時から広域連合長を務めていただきました井戸前広域連合長をはじめとする広域連合委員や関係者の皆様方の絶え間ないご努力により、この 10 年の成果と、現在の関西広域連合の姿があると思います。

思い起こすと、関西広域連合の発足時、私は兵庫県議会の議長として設立に関わりました。府県を越える広域連合の設立は、全国初の取組ということもあり、兵庫県議会の中でも広域行政について様々な意見があり、熱心な議論が行われました。

関西広域連合発足に向けては、構成府県市間においても意見調整をすべき事柄も多くありました。多様な意見がありながら、最終的に合意が得られましたのは、関係者の皆様方の熱意と粘り強いご努力によるところが大きいものであり、感謝をいたしております。

私自身も平成 25 年 6 月から 2 年間、関西広域連合議員を務め、現在は、再び議員に選出され、副議長の職を拝命しております。設立時から関西広域連合に関わり、そして、2 度目の関西広域連合議員として、また、10 年を迎えたこの時期に、副議長の職を務めさせていただき、関西広域連合に対する思い入れもひとしおのがあります。

現在、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、医療において非常事態を生じ、その影響により関西経済も厳しい状況に追い込まれています。加えて、社会生活への影響も深刻なものがあります。

このような危機に際して、関西広域連合の創設時の熱意を改めて思い起こし、関西が一致団結して、この危機を乗り越えていくことが重要です。

次の 10 年に向け、仁坂広域連合長のリーダーシップを大いに期待するところであります。私も、副議長として、引き続き議長をサポートし、分権型社会の実現と国土双眼構造の実現に向け、関西から新時代をつくる志のもと、議員一同、一層精励して取り組んでまいります。

